

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 6 月 27 日

施策No.	18	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進
主管課名	社会福祉課	主管課長名	四十万 隆一
関係課名			

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	市民の福祉に対する理解が深く、地域住民は共に支えあい協力し合って暮らしている。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		高齢者や障害者に対し何らかの協力をしたいと思っている市民の割合	%	54.7	57.1	54.1	70.0
		福祉ボランティア登録者数	人	2,109	2,276	2,083	1,920
		見守りが必要な一人暮らし高齢者等でコミュニティケアネットの対象となってサポートされている人の数	人	27	18		

成果指標設定の考え方	<p>市民に、高齢者などに何らかの手助けをしたいと思っているかを聞くことにより、どれだけの市民がお互いに支えあう福祉の意識を持っているかがわかるので、これを指標とした。</p> <p>実際にボランティア活動に参加している人がどれだけいるかを把握することにより、福祉の意識を行動に移しているかがわかるので、これを指標とした。</p> <p>見守りが必要な一人暮らし高齢者等に対して、地域ぐるみのサポートがどれくらい出来ているかを把握することにより、共に支えあい協力し合って暮らしているかがわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>企画政策課の市民意識調査結果により把握</p> <p>市社会福祉協議会のボランティアセンターに登録されている人数を把握。</p> <p>市社会福祉協議会の事業実績により実態を把握(見守りが必要な一人暮らし高齢者等の各種台帳を現在調整中であり、その数を確定できれば、今後は「見守りできている高齢者の割合」を指標とする。)</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	地域の活動の主体は住民であり、近所同士の助け合いを基本として、地区社会福祉協議会や民生児童委員、福祉推進員、福祉ボランティアなどが連携して見守り活動に取り組む。
	行政	一人でも多くの市民に福祉への関心を持ってもらうため、青少年への福祉教育や、CATVなどを活用して意識啓発を図る。また、地区社会福祉協議会や民生児童委員、福祉推進員、福祉ボランティアなどと連携し、市社会福祉協議会とともに地域ケア会議などを通じて地域の活動をバックアップする。
	その他	高齢者については市社協や地区社協との連携が必要であり、その他の弱者(子供、母子、障害者など)については関係機関が児相、警察、各種事業所など多岐に亘るため、ケース検討会の開催などにより強く連携していく。

施策No.	18	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景 (近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移 (成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	・地域住民の相互援助による福祉社会の構築を図ることを目的とする。・ボランティア登録者数はH17年度2,109人18年度2,276人、19年度2,083人とほぼ2,000人台で推移している。		
	イ. 近隣他市との比較 (成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	18年度では、人口1万人あたりのボランティア数は魚津市が490人で、滑川市は414人、黒部市557人となっている。		
	ウ. 住民期待水準との比較 (成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	地域福祉社会の実現に対して住民の期待は高いと思われるが、それを継続して、日常の行動にできる機会などは少ないと考えられる。このためにも従来のケアネット事業の一層の浸透による住民の積極的な参加が望まれる。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み (事務事業) の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【市民の意識啓発】 ・「健康と福祉の祭典」を開催し市民の福祉への理解促進を図った。 ・CATVや市広報を活用した施策やイベントの紹介などにより、市民の意識啓発に取り組んだ。 【地域人材の育成】 市社会福祉協議会にボランティアセンター、ボランティアコーディネーターを設置し、ボランティアの育成とネットワークを行った。 【コミュニティア支援】 全13地区で地区社協によるふれあい型地域福祉事業又はコミュニティアネット事業 (地域住民と行政、専門職等が作るネットワーク) に取り組んでいる。		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況 (予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
【市民の意識啓発、ボランティア人材の育成】 ・男性や若者のボランティア参加募集や新たな人材発掘に努める。 ・ボランティアセンター運営支援事業のなかで、市民ボランティアの活動拠点 (ボランティアセンター) の充実を検討する。 【地域コミュニティア支援】 ・コミュニティアネット事業により、対象地区の拡大、地域住民の参加者の拡大を図る。 ・施策の基本となる「福祉のまちづくり条例」の研究に取り組む。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	5			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	18,687				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	1,080				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	4,439				
E. トータルコスト (B + D)	千円	23,126	0	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	400			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)					
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	95			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	495			